民 族 衛 生

第 20 卷 昭 和 28 年 7 月 第 1, 2 號

YONEKURA, I. and NAKAJIMA, G.
A Contribution to the Judgment of
Social Prognosis for Offenders.

犯罪者の社会的予後判定への一寄與

名古屋大学医学部精神医学教室 (主任 村松教授)

瀬戸少年院 米倉 育男 岐阜精神病院 中島 元一

1. 緒 言

犯罪者の社会的予後 (social prognosis, soziale Prognose) の判定—或は仮釈放の予測 (parole prediction)—の研究は、種々の要因が互に複雑に絡まり合っている事や、研究に多大の日時を要する事等の為に全く感情的、經理的、常識的、直観的に処理されて來たが、1928年 Burgess¹⁾ が釈放後の再犯者と非再犯者との間には多くの要因に相違があるであろうとの予想の下に 22 要因を調査し、その得点の多寡から予後の良、不良を決定しようと試みた (点数法) 事により科学的研究の口火が切られた。

其後アメリカに於ては主として社会的環境的要因を重視した Burgess の方法を踏襲して、Gluecks²⁾ Tibbits³⁾ Vold⁴⁾ Monachesi⁵⁾ Hakeem⁶⁾ Allen⁷⁾ 等の研究が発表されたが、ドイツでは Lenz 以來の遺伝体質學的立場を採入れた犯罪生物学を基礎として Viernstein が始めて社会的予後の項目を挙げて調査し、v. Rohden⁸⁾ 等がこの立場から詳細に論じ犯罪生物学全体評価から予後を判定せんとする

方向に進んだ。

然し 1935 年 Exner⁹⁾ がアメリカの業績を紹介して以來のアメリカ式点数法が導入され、Schiedt¹⁰⁾ が 15 要因—彼は難点 (Schlechter Punkt) と呼んだ—を調査し (難点法), Trunk¹¹⁾ Meywerk¹²⁾ Schwaab¹³⁾ Gerecke¹⁴⁾ 等に依り追試された。

我が国に於て此の問題の重要性が強調されるに至つたのは極めて最近であり、その業績も成人犯罪者に関しては昭和 11 年吉益氏⁵⁾ による精神病学的見地からの追及、戦後再び同氏¹⁶⁾ の難点法と犯罪生物学的全体評価の併用による研究があるのみであり、その他高瀬¹⁷⁾ 日沖¹⁸⁾ 石井¹⁹⁾ 不破²⁰⁾ 玉生²¹⁾ 西村²²⁾ 吉益²³⁾ 氏による欧米文献の紹介等があるに過ぎない。

我々の一人米倉は昭和 23 年、24 年に名古屋刑務所よりの釈放者につき 19 難点を挙げて調査したが、その追及の結果を中島の協力を得て統計的に検定したので発表する。

2. 方法及び結果

昭和 23 年及び 24 年に名古屋刑務所から釈放された無撰択の 220 名に就き調査したが彼

等の罪名は第 1 表の通りである。(表中 P は追及時迄に再び罪を犯していたもの、N は然らざるもの)

第 1 表

罪 名	人 員		
	P	N	計
窃 盜	56	101	157
詐 欺	6	9	15
恐 喝	4	4	8
盜 詐 欺	4	2	6
各 種 違 反	0	6	6
賭 博	1	4	5
傷 害	1	3	4
横 領	2	1	3
詐 欺 横 領	1	2	3
住 居 侵 入	0	2	2
窃 盜 恐 喝	1	0	1
窃 盜 傷 害	0	1	1
窃 盜 詐 欺 横 領	0	1	1
強 盜	0	1	1
贈 賄	0	1	1
賭博 傷 害 詐 欺	1	0	1
詐 欺 横 領 窃 盜	1	0	1
贓 物 故 買	0	1	1
贓 物 牙 保	0	1	1
贓 物 運 搬	0	1	1
暴 行 窃 盜	0	1	1
計	78	142	220

難点は前述の文献及び、さきに米倉が発表した予報²⁴⁾より次の 14 を決定した。

f₁ 遺伝的負因 (血縁者中に於ける精神病者、精神病質者、神経症者、精神薄弱者、癲癇者等の存在)

f₂ 欠損家庭 (思春期前に於ける片親又は両親との離別)

f₃ 両親の無教養 (両親の義務教育不就学或は中途退学)

f₄ 貧困家庭に生育 (下層貧困家庭に於て生育したもの)

f₅ 生育地の環境不良 (特に思春期までを歓楽街、新開地、貧民街等で生育したもの)

f₆ 家庭の不和 (特に思春期までの家庭内に於ける不和あつれき)

f₇ 就学不全 (義務教育の不就学或は中途退

学)

f₈ 性的早熟 (18 才以前の初交経験)

f₉ 早期犯行 (18 才以前の犯罪初発)

f₁₀ 転職頻回 (5 回以上の転職)

f₁₁ 酒色賭博の耽溺 (酒の耽溺は毎日 2 合以上或は時々 1 升以上の飲酒者。賭博の耽溺は常習賭博者をいう)

f₁₂ 前科あり

f₁₃ 重症疾病 (出所後生活に支障を來すと考えられる疾病外傷及び畸形)

f₁₄ 反則事故あり (刑務所内での規則に触れ懲罪に付されたもの)

f₁₅ 精神病質

f₁₆ 知能低劣 (知能魯鈍以下のもの)

f₁₇ 保護者の欠如 (両親、妻子、親族、後见人等本人を監督保護する者のないもの)

f₁₈ 無技能 (何等特殊技術を有せぬもの)

f₁₉ 不良仲間の存在 (出所後の交遊者に共犯者や不良仲間等が存在すると予想される者)

而して之等釈放者の追及は昭和 27 年 3 月に行つた (この間の経過年数は 2 年 2 月乃至 3 年 6 月) が、それまでに再び罪を犯して刑務所に收容されていた者が 78 名あり、その再犯までの期間は 6 月未満 50 名、6 月乃至 1 年 14 名、1 年乃至 1 年 6 月 9 名、1 年 6 月乃至 2 年 2 名、2 年乃至 2 年 6 月 3 名であつたが、再犯者 (P) と非再犯者 (N) とを各難点別に表したのが第 2 表であり表中 (+) は調査時該難点を有していた者、(-) は有していなかつた者である。又両者の難点の度数の関係は第 3 表の如くなる。

之等から両者の保有する難点の平均値を求めると第 4 表の如く P が 9.20, N が 6.74 となり相当の差が存する事が判るが、各難点に於ける P と N との間の有意性を χ^2 テストにより検定すると 1% 以下の危険率を有する難点は f₁ f₆ f₉ f₁₃ f₁₇ であり、5% 以下の危険率を有するものは f₃ f₁₄ f₁₅ f₁₈ であつた。更に之等有意差の存する難点のみにつき再び

第2表

	P		N	
	(+)	(-)	(+)	(-)
f ₁	51	27	56	86
f ₂	45	33	79	63
f ₃	59	19	81	61
f ₄	55	23	85	57
f ₅	34	44	51	91
f ₆	38	40	38	104
f ₇	43	35	78	64
f ₈	35	43	48	94
f ₉	40	38	32	110
f ₁₀	29	49	37	105
f ₁₁	54	24	88	54
f ₁₂	31	47	55	87
f ₁₃	24	54	17	125
f ₁₄	20	58	17	125
f ₁₅	44	34	59	83
f ₁₆	29	49	41	101
f ₁₇	29	49	17	125
f ₁₈	31	47	35	107
f ₁₉	27	51	44	98

第3表

	P	N	P + N
F ₀	0	4	4
F ₁	1	6	7
F ₂	0	11	11
F ₃	2	14	16
F ₄	7	9	16
F ₅	6	15	21
F ₆	2	15	17
F ₇	10	10	20
F ₈	5	9	14
F ₉	8	12	20
F ₁₀	7	12	19
F ₁₁	5	6	11
F ₁₂	9	4	13
F ₁₃	10	7	17
F ₁₄	1	8	9
F ₁₅	2	0	2
F ₁₆	1	0	1
F ₁₇	0	0	0
F ₁₈	2	0	2
F ₁₉	0	0	0

第4表

	Fi n	n	M	s	m
P	718	78	9.20	3.65	0.413
N	958	142	6.74	3.79	0.318
P + N	1676	220	7.61		

テストにより検定すると、全体としての有意差は認められるが、その中の或る難点のみを取り立てると特に大なる有意性があるとは云い得ない事が認められた。

3. 考 按

犯罪者の社会的予後の研究法には、点数法（難点法を含む）によるものと遺伝生物学的全体評価によるものとに二大別される。而して予後に関係のありそうな要因の多寡によつて予後判定を行おうとする少々機械的劃一的な前者の方法は、人格の全体性という基礎概念から出発し詳細な case study によつて予後を決定しようとする後者の方法には、或は一籌を輸する事は否定し得ないかも知れない。然し乍ら後者の方法を行うには深い精神医学的乃至心理学的素養を必要とすると共に、現在の矯正施設に於ては全釈放者にこの方法を実施する時間的余裕も無いため、勢い僅かな素養により短時間で簡単に操作し得る方法が望まれる事になり此処に点数法の存在価値が生ずると考えられるのであつて、我々も斯る観点から難点法によつて予後判定に有意な要因を見出そうと試みたのである。

点数法に於て第一に重要な事は要因の設定であるが、これは各研究者によつて区々であり例えばアメリカ点数法の嚆矢者 Burgess¹⁾ は (1) 犯罪の性質 (2) 共犯者の数 (3) 父の国籍 (4) 欠損家庭を含む親の状態 (5) 婚姻状態 (6) 犯罪者のタイプ (初犯者、機会犯人、慣習犯人、職業犯人) (7) 社会のタイプ (浮浪者、ギャング仲間、無頼漢等) (8) 送致して來た郡 (9) 居住社会の大きさ (10) 近隣のタイプ (11) 逮捕時その居住地にいたか、一時的であつたか (12) 緩和勧告或は反対についての判事検事の説明書 (13) 小犯罪答弁 (lesser plea) の承諾の上で收容されたか (14) 言渡判決の種類と刑期 (15) 仮釈放前に実際に服役した月数 (16) 以前の犯罪記録

(17) 以前の職業記録 (18) 施設に於ける懲罰記録 (19) 仮釈放時の年令 (20) 精神年令 (21) 人格類型 (22) 精神医学的予後の 22 要因を挙げ、ドイツ難点法を代表する Schiedt¹⁰⁾ は (1) 遺伝的負因 (2) 尊族に於ける遺伝的犯罪性 (3) 不良なる教育関係 (4) 学校の不良効果 (5) 職業見習の未完成 (6) 勤労の不規律 (7) 18 才以前に於ける犯罪性の初発 (8) 前科 4 犯以上 (9) 特に急速な累犯性 (10) 地方間の犯罪性 (11) 病的人格 (12) 飲酒慾 (13) 刑務所内に於ける一般的態度の不良 (14) 36 才以前に刑務所から釈放された事 (15) 釈放後の社会的及び家庭の環境の不良の 15 要因を挙げており、Hakeem⁶⁾, Monachesi⁷⁾, Tibbits⁷⁾, Gluecks²⁾, Vold⁹⁾, Allen⁷⁾ 等は前者と、Meywerk¹²⁾, Schwaab³⁾, Trunk¹¹⁾, Gerecke¹⁴⁾ 等は後者と大同小異の要因について調査を行っている。

而して大体の傾向から云えばアメリカ式点数法は社会的環境の因子を、ドイツ難点法は遺伝生物学的因子を主として重視しているとも見られるが、例外もあつて一概には云えない。

我々は社会的環境的、遺伝生物学的の何れにも偏せず両者の折衷によつて難点を設定した。即ち f_1 f_8 f_{13} f_{15} f_{16} 等は生物学的要因であり、 f_2 f_3 f_4 f_5 f_6 f_7 f_{10} f_{11} f_{17} 等は社会環境的要因であるという事が出来よう。而してこれまでの研究者の挙げた要因は主として犯罪者の過去に属するものを重視しているが、我々には施設内に於ける行動の観察分析が予後判定に大きな意義を有するのではないかと考え、 f_1 から f_{12} までの主として過去の難点の設定と共に、 f_{13} f_{14} の如き主として施設内での難点を挙げた。尙 f_{15} f_{16} も勿論過去からの継続的要因であるが、施設内に於て始めて正確に判定し得ると考えられるので之も亦強いて云えば現在の難点と云い得よう。更に f_{18} は f_{17} f_{19} と共に将来復帰すべき社会に於

て遭遇すると予想される、謂わば未来の難点に属するとも云えるが、施設内に於ても判定し得るものである。こゝに未来の要因を設定する事には非常な疑問を生ずるが、林氏²⁵⁾の云う様に予後判定に於ては過去及び未来に関する犯罪の諸条件は同一と見做される範囲のもの、即ち $C_p = C_f$ でなければならないとすれば未来の要因も予想し得る訳であるが、現実には於ては純粹に同一ではあり得ないから、この点に関しては過去から未来への推移変動を考慮する所謂時系列の問題と共に将来更に検討を要するものと考ええる。

我々は前述の 19 難点について 220 名の無償釈受刑者に対して昭和 23 年及び 24 年に調査を実施したが、その追及を昭和 27 年 3 月に行つたのでその間に 2 年 2 月乃至 3 年 2 月を経過している。追及期間は Schiedt¹⁰⁾, Trunk¹¹⁾, Vold⁹⁾ 等の様に 4 年乃至 6 年という長期に亘るものもあるが、大体最低 2 年以上が必要であると云われており我々の場合も一応充分であると考えられる。

この追及時に行う要因の数学的検定は要因決定に最も重大な意義を有するものであるが、これまでの研究に於ては殆んど顧慮されていないか、されていても単なる百分率によつていか精々相関係数 (Tibbits⁷⁾ 等) 偶発率或は相対頻度 (Vold⁹⁾ 等) を算出しているかに止まつていて、我々の行つた χ^2 テストの様な検定はなされていないのである。それ故釈放後の再犯者と非再犯者との間に於て要因自身が如何なる危険率を有するかは一切不明であつて、現在の統計学的見地からは信頼性が薄いのである。以上の故に我々の検定成績と比較すべき資料がないのを遺憾とするが、結果の項に於て述べた様に 5% 以下の危険率を有する難点が遺伝的負因、家庭の不和、早期犯行、重症疾病、保護者の欠如、両親の無教養、反則事故あり、精神病質、無技能の 9 個であり、これ等諸難点が特に予後判定に有

意である事が認められた。

これを百分率での検定であるが、同じ難点法を使用した吉益氏¹⁶⁾の挙げた7要因、即ち精神病質 ($87.0 \pm 3.8\%$)、早発犯罪 ($79.2 \pm 4.78\%$)、高反復度 ($77.1 \pm 3.39\%$)、欠損家庭 ($72.8 \pm 3.5\%$)、就学不全 ($78.8 \pm 4.3\%$)、頻回転職 ($69.4 \pm 4.18\%$)、遺伝負因 ($86.5 \pm 5.39\%$)と比較すると3項目に於て一致を見ている。

要因の得点の整理法には 1) Burgess, Schiedt 等殆んどの者が採用している各要因を1点として之等の単純累加による方法 (2) 各要因の再犯性との関係の度合いに於て重さ (weight) を与え当該要因の累加による方法で、例えば Gluecks²⁾ は各要因について夫々全体に於ける累犯率だけの数値をかけて重さとしている。(3) Gerecke¹⁴⁾ の様に品等法によつて個々の事例に適当な点を与える方法。(4) 要因に重さを与えると共に個々の事例にも点を与えその累加による方法等が考えられる。我々の場合は単純累加であるが、各難点は何れも同一の重さであるという事は不合理であると思われるので今後更に考慮を払わねばならない問題であると考え。

最後に Trunk¹¹⁾ は難点法と犯罪生物学的全体評価とを比較して後者の優位を説き、吉益氏も略々同様な意見を述べておられるが、確かに点数法には機械的劃一的不自然さがあり、例えば各要因間の dynamic な関係や各要因の時間的推移或は心理的要因等は表し難い。然し点数法にも前述の如き実用的価値があり、統計的处理がし易い利点もあるので、謂わば知能診断に於けるテストの様に使用する事によつて予後判定の万全を期し得ると思う。

以上我々の行つた予後判定の方法及び検定結果について述べたが、要因の設定や検定方法等に関しては尙不備な点が多いので將來更に研究を続行したいと考えている。

4. 結 語

昭和23年及び24年に名古屋刑務所から釈放された無撰撰の220名について19難点を調査し、昭和27年3月に追及した(この間2年2月乃至3年6月を経過)。その結果78名が再び罪を犯しており、これと142名の無事故者との難点を比較して統計学的検定 (χ^2 テスト) を行い、次の9難点が特に社会的予後判定に有意である事を認めた。即ち (1) 遺伝的負因 (2) 家庭の不和 (3) 早期犯行 (4) 重症疾病 (5) 保護者の欠如 (以上1%以下の危険率) (6) 両親の無教養 (7) 反則事故あり (8) 精神病質 (9) 無技能 (以上5%以下の危険率) である。

拙筆するに当り、御懇篤なる御指導と御校閲の労とを賜つた恩師村松常雄教授並びに田原幸男講師に心からなる感謝の意を表すると共に、終始惜しみなき御協力をいただいた藤原豊橋刑務支所長及び西村克彦氏、文献貸與など御支援下さつた法務省矯正局大津医療課長、菊地教育課長に厚く御礼申上る。

(本論文の要旨は昭和28年3月7日、第20回東海精神々経学会に於て我々の一人米倉が発表した。)

文 献

- 1) E.W. Burgess: Jour. Crim. Criminol. 1, 1928.
- 2) S. & E. Glueck: 500 Criminal Careers. 1930. (間接引用).
- 3) C. Tibbits: Jour. Crim. Criminol. 27, 1931.
- 4) G.B. Vold: Prediction Method and Parole. 1931. (間接引用).
- 5) E.D. Monachesi: Amer. Sociol. Rev. Feb. 1943.
- 6) M. Hakeem: Jour. Crim. Criminol. 9-10, 1944. do: Amer. Jour. Sociol. March. 1948.
- 7) R.M. Allen: Jour. Crim. Criminol. 5-6, 1947.
- 8) F.V. Rohden: Einführung in die Kriminalbiologische Methodenlehre. 1933.

- 9) **F. Exner**: Kriminalistischer Bericht über eine Reise nach Amerika. 1935.
- 10) **R. Schiedt**: Ein Beiträge zum Problem der Rückfallprognose. 1936. (間接引用)
- 11) **H. Trunk**: Mon. Krim. 5. 1937.
- 12) **Meywerk**: Mon. Krim. 29. 1339.
- 13) **Schwaab**: Die soziale Prognose bei rückfalligen Vermögensverbrechern. (間接引用)
- 14) **Gerecke**: Mon. Krim. 30. 1939.
- 15) **吉益脩夫**: 精神経誌, 40 卷, 9 号, 昭 11.
- 16) **吉益脩夫**: 犯罪人 (東洋書館, 昭 23).
吉益脩夫: 民族衛生, 16 卷, 1 号, 昭 25.
- 17) **高瀬安貞**: 刑政, 50 卷, 10~12 号, 昭 12.
- 高瀬安貞**: 犯罪者の教育 (弘文堂, 昭 15).
- 18) **日沖憲郎**: 刑政, 53 卷, 12 号, 昭 15.
- 19) **石井俊瑞**: 現代心理学Ⅵ, (河出書房, 昭 18).
- 20) **不破武夫**: 刑の量定に関する実證的研究 (巖松堂書店, 昭 18).
- 21) **玉生道經**: 行刑考査法提要 (目黒書店, 昭 19).
- 22) **西村克彦, 林知己夫**: 仮釈放の予測 (中央刑務官練習所, 昭 24).
- 23) **吉益脩夫**: 犯罪心理学 (東洋書館, 昭 27).
- 24) **米倉育男**: 刑政, 58 卷, 6 号, 昭 23.
- 25) **林知己夫他**: 社会現象の統計数理 (朝倉書店, 昭 26).

A CONTRIBUTION TO JUDGMENT OF SOCIAL PROGNOSIS FOR OFFENDERS

By

IKUO YONEKURA AND GENICHI NAKAJIMA

About 220, random-sampled, offenders discharged from the Nagoya prison between 1948 and 1949 were followed up until March, 1952 as to their conduct; and tried to evaluate the relative importance of 19 biological and sociological factors.

Out of these offenders 78 violated again after from 26 to 42 months.

It was found with these 78 violators and 192 nonviolators by statistical test that the following 9 factors were significant on the judgment of social prognosis for offenders:

- 1) Hereditary disease of kin
- 2) Family trouble
- 3) Misconduct before 18 age
- 4) Serious illness and wound
- 5) No protector
(Above, less than 1% of the level of significance)
- 6) Incomplete compulsory education of parent
- 7) Prison punishment
- 8) Psychopathy
- 9) No occupational aptitude
(Above, less than 5% of the level of significance)

(Seto Reformatory and Gifu Mental Institution)

A COMPARATIVE STUDY OF BODY STRUCTURE OF NISEI AND OF NATIVE JAPANESE

By

TOSHI IIDAKA

1) An anthropometric examination was conducted of 534 so-called Niseis who were born in the United States to parents of pure Japanese stock. As compared with the native Japanese adult, the total length of body of a Nisei is 5 to 9.3 cm. greater and the weight 9 to 12 kg. heavier. As shown in Figure No. 1, the growth curve of the Nisei from 6 to 15 years of age remarkably runs accordant with that of the white American, but after that age the yearly growth in the case of the latter amounts to 12.8 cm. till he becomes an adult, whereas in the case of Nisei and Japanese it amounts to only 5.5 cm. Also the developing curves of body weight show an almost identical curve. The second generation Japanese in other countries, such as the Philippines, Sumatra, Korea and Manchuria, do not show such good records of growth, but fall below those of the native Japanese, by 1 to 4 cm. in stature and 5 to 10 kg. in body weight. (Table 4. 5. Fig. 1. 3.)